平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　大同特殊鋼株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　5471　URL　http://www.daido.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 嶋尾　正
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 東　真一郎　TEL 052-963-7501
定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	440,428	△10.0	15,425	△51.1	16,475	△48.1	10,983	△51.7
24年3月期	489,154	3.6	31,533	△3.7	31,762	0.1	22,717	△1.2

(注)包括利益　25年3月期　18,165百万円　(△28.1%)　24年3月期　25,266百万円　(8.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.32	―	5.4	3.2	3.5
24年3月期	52.37	―	12.1	6.3	6.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　547百万円　24年3月期　679百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	511,159	245,741	41.5	488.58
24年3月期	512,968	231,512	38.7	457.97

(参考) 自己資本　25年3月期　211,921百万円　24年3月期　198,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	33,607	△28,471	△17,356	51,643
24年3月期	41,795	△21,411	△6,159	61,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.50	―	4.00	7.50	3,254	14.3	1.7
25年3月期	―	3.00	―	1.50	4.50	1,952	17.8	1.0
26年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		19.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	△6.7	7,000	△27.1	7,000	△24.8	4,500	△18.3	10.37
通期	453,000	2.9	18,500	19.9	18,500	12.3	11,000	0.2	25.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】 P. 17 「3. 連結財務諸表等」(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	434,487,693 株	24年3月期	434,487,693 株
② 期末自己株式数	25年3月期	740,608 株	24年3月期	713,325 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	433,763,068 株	24年3月期	433,799,422 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	270,987	△12.5	6,897	△61.2	9,161	△51.8	6,400	△63.2
24年3月期	309,531	3.6	17,772	△9.9	19,009	△0.7	17,415	△1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.75	―
24年3月期	40.14	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	364,721	151,157	41.4	348.41
24年3月期	373,138	143,898	38.6	331.65

(参考) 自己資本 25年3月期 151,157百万円 24年3月期 143,898百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は 【添付資料】 P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ・・・・・・ 6
２．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略と対処すべき課題 ・・・ 7
３．連結財務諸表等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・ 11
連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・ 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
４．補足説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果から緩やかな回復が続きましたが、当期半ばからは海外経済の減速等による輸出の減少を主因として後退局面に入りました。特殊鋼の主要需要先である自動車・産業機械・ＩＴ関連需要に関しても、政策効果の反動減や海外景気の減速、在庫調整の長期化等を背景として総じて厳しい需要環境が続きました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、急激な需要変化に対して柔軟に対処するとともに、知多工場製鋼プロセス合理化等の事業課題に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内外需要の減少と産業機械・ＩＴ産業向けを中心とした在庫調整の長期化影響に加え、販売価格が鉄スクラップ等の原材料価格の値下がりに連動したことから、前期比487億26百万円減収の4,404億28百万円となりました。また、経常利益につきましても、売上金額の減少および知多工場における工事関連費用が発生したこと等から、前期比152億87百万円減益の164億75百万円、当期純利益は109億83百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、新興国景気の減速による産業機械向けの在庫調整が長期化したことに加え、日系自動車関連についてもエコカー補助金の終了や中国での販売不振影響等を受けたことから、前年対比の売上数量は減少いたしました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、需要動向変化を注視しつつ知多工場の大型工事に対応するために備蓄運営を実施し、併せてコスト削減についても継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、鉄スクラップ価格に連動した販売価格の見直しもあったことから前期比13.1％減少の1,693億79百万円となり、営業利益についても前期比63億83百万円減益の35億14百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品につきましては、自動車向け製品は概ね堅調に推移したものの、産業機械向け需要の低迷とＨＤＤをはじめとするＩＴ関連需要の在庫調整により、前年対比の売上高は減少いたしました。磁材製品に関しても、前年度の洪水影響からタイ生産拠点が復旧し生産活動を再開しましたが、ＨＤＤ磁石の需要低迷に加え、ＦＡサーボモーター磁石が在庫調整影響を受けたことから、前年対比の売上高は減少いたしました。粉末製品に関しては、ハイブリッド車の販売好調などを受け高水準の需要が継続したことから、売上高は増加いたしました。チタン製品に関しても、欧州向け輸出は低位に留まったものの、国内販売の拡大と販売価格の見直しによって売上高は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、主要製品の需要減少とステンレス、磁石製品の販売価格がニッケルおよびレアアース価格の値下がりに連動したことから、前期比16.9％減少の1,368億52百万円となり、営業利益についても前期比70億97百万円減益の66億48百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、航空機関連需要は堅調に推移したものの、欧州および新興国の景気減速と為替の円高影響等から輸出が伸び悩んだ結果、前年対比の売上高は減少いたしました。精密鋳造品に関しても、欧州景気の低迷と為替の円高影響からターボ関連需要が低調に推移し、前年対比の売上高は減少いたしました。型鍛造製品につきましては、東南アジア向けトラック部材と北米の鍛造子会社は堅調な生産を続けておりますが、産業機械向け需要の低迷と自動車の生産調整影響を受けたことから、売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比0.9%減少の932億93百万円となり、営業利益についても前期比14億33百万円減益の33億94百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、環境関連設備および磁石製造関連会社向け大型工事の売上が計上されたことから、前年対比の売上高は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比24.0%増加の319億57百万円となりましたが、営業利益については工事案件の内容変化等により前期比10億63百万円減益の７億62百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、海外商社の販売減少影響等により当連結会計年度の売上高は、前期比7.1%減少の89億45百万円となり、営業利益についても前期比１億32百万円減益の11億９百万円となりました。

②次期の見通し

今後の日本経済は、海外景気の持ち直しや円安移行によって輸出が回復していくことに加え、各種の経済対策、金融政策効果なども見込まれることから、次第に景気回復に向かっていくことが期待されています。しかし一方では、欧州政府債務問題等による海外景気の下振れや原油価格の高騰など景気を下押しするリスクも存在しており、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要に関しては、新興国経済の成長を背景として引き続き拡大する見通しですが、海外生産へのシフトや小型化などの需要変化要因に十分留意する必要があると考えております。他方、産業機械関連需要については、国内外の景気回復と輸出環境の良化を背景に回復局面に移行していくと想定しております。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材については、自動車関連需要は現調化等の影響はあるものの、日系自動車生産の拡大を受けて概ね堅調に推移すると思われます。また、その他の需要分野に関しても昨年の在庫調整局面から緩やかに回復していくと想定しております。一方、鉄スクラップ、原油等の主要な原燃料価格および電力コストに関しては、世界的な需給動向や円安への移行などを反映して上昇する見込みであり、知多工場で取り組んでいる大型合理化投資のコスト削減効果の早期発現を目指すとともに、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格への反映を進めてまいります。

機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品につきましては、産業機械向け製品を中心に在庫調整局面から緩やかに持ち直していくと考えられます。磁材製品については、ＨＤＤ用モーター磁石は低位に留まるものの、電動パワステ用およびＦＡモーター用磁石の回復や家電向け製品の立上げが見込まれることから、今後回復基調に移行していくと考えております。チタン製品に関しては、円安による輸出環境の良化と医療分野等の需要分野の拡大等が見込まれることから、堅調に推移すると見込んでおります。粉末製品に関しては、ＨＥＶ向け機能材料粉末など自動車向け需要が底堅く推移していることと、新噴霧ラインの稼働立上げが予定されていることから、堅調に推移すると見込んでおります。

自動車部品・産業機械部品

型鍛造製品需要については、国内外市場における日系自動車需要および産業機械向け製品が回復に向かうと見込まれることから、緩やかに持ち直していくと考えております。ターボ関連需要についても、世界的な環境規制強化を背景にターボ搭載率の上昇が見込まれることから、緩やかな回復傾向に移行すると想定しており、また、自由鍛造品に関してもエネルギー関連投資の持ち直しや円安による輸出環境改善から持ち直していくと想定しておりますが、欧米経済動向や為替変動による影響にも留意する必要があります。

エンジニアリング

国内需要は引き続き低位に推移する見通しですが、中国・東南アジアにおける設備投資が拡大していることから、営業機能の強化と海外市場開拓を推進してまいります。なお次期の売上高に関しては、当期に新磁石製造会社の工事等大型の案件があったことから、売上高は減少すると考えております。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、概ね当年並みの需要を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、原燃料価格および電力等のエネルギーコスト上昇が見込まれるものの、自動車・産業機械関連需要が回復傾向に推移していること等を踏まえて、売上高4,530億円、営業利益185億円、経常利益185億円、当期純利益110億円と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億９百万円減少し5,111億59百万円となりました。総資産の主な増減内訳と要因は次のとおりであります。

・「受取手形及び売掛金」の減少151億52百万円…主として売上の減少による減少。
・「投資有価証券」の増加97億66百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ142億28百万円増加し2,457億41百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

・「利益剰余金」の増加79億46百万円…主として当期純利益109億83百万円の計上による増加。
・「その他有価証券評価差額金」の増加40億55百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.5％となり、前連結会計年度末と比べ2.8ポイント上昇しております。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比103億12百万円減少し、516億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、336億７百万円（前連結会計年度対比81億88百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益184億85百万円、売上規模の縮小に伴う売上債権の減少178億21百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少89億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、284億71百万円（前連結会計年度対比70億59百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出242億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、173億56百万円（前連結会計年度対比111億96百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出249億59百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	36.3	38.7	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	48.5	43.4
ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ対有利子負債比率（年）	3.8	3.7	4.4
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ（倍）	16.4	18.1	16.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20％を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、第３四半期決算発表時（平成25年１月31日）に公表いたしましたとおり、１株当たり１．５円とし、中間配当の３円と合わせて年間配当額を４．５円とさせて頂く案を、本年６月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、中間期１株につき２．５円、期末２．５円（通期５円）を予定しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「２１世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

（２）目標とする経営指標、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が加速を続ける中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など、国際的な競争環境激化が進展していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、昨年３月に２０１４年度までを実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。その後国内外における需要動向およびエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、知多工場への大規模合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのＢＣＭ（business continuity management）への取組みなど、中期経営戦略上の重点課題については従来通り推進しております。経営戦略の詳細については以下に記載しておりますが、これらへの取組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。
なお当社グループの主要製品には、スクラップ、ニッケル合金等の市況価格や需要変動影響を大きく受ける製品があることから、経営指標については収益力拡大、財務基盤強化の目標としてＲＯＳ８％、ＲＯＡ８％、有利子負債残高１，２００億円の達成を目指してまいります。

＜大同特殊鋼グループ２０１４中期計画経営基本方針＞
～世界最強の特殊鋼メーカーを目指して～

大競争時代に勝ち残るための 『企業体質強化』と『成長戦略の実現』

＜重点課題＞

総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

①ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア．当社のメイン工場である知多工場（愛知県東海市）製鋼プロセスの抜本的な合理化により歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンとさらなる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の生産余力創出を実現します。なお、当合理化投資工事は本年１１月の立上げを目指して現在進捗しております。

イ．原材料調達環境の変化や電力供給制約、さらには需要の大幅な変動といった経営環境リスクに対処するため、国内外企業との戦略的な複眼的アライアンスを進め、グローバル市場における相互提携効果の拡充を図ってまいります。

ウ．事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したＢＣＭへの取組みを強化してまいります。

②大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア．今後もさらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ります。

イ．グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への戦略投資の他、渋川工場の機能武装化、星崎工場の２次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、ＱＣＤ競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

③次世代成長事業による将来成長分野の拡大

ア．今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業については、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス等既存拠点の能力増強の他、新規に設立した磁石製造会社インターメタリックスジャパンの生産立上げを進めており、これらの施策によるさらなる事業成長を目指してまいります。

イ．当社グループが保有する総合特殊鋼メーカーとしての技術・ノウハウを組合せ、お客様のニーズと的確なマッチングを行い、ソリューションとして提供することを目指してまいります。そのための機能として、部門横断的組織を新設し、個別ユーザーに対する総合サービスの提供と関係性の強化を図ってまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュフロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

３．連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,161	52,020
受取手形及び売掛金	102,995	87,842
たな卸資産	90,920	94,036
繰延税金資産	5,295	4,338
その他	3,843	4,118
貸倒引当金	△251	△271
流動資産合計	264,965	242,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,037	144,542
減価償却累計額	△89,367	△91,300
建物及び構築物（純額）	50,669	53,242
機械装置及び運搬具	388,436	394,605
減価償却累計額	△325,947	△332,549
機械装置及び運搬具（純額）	62,488	62,056
土地	36,558	37,008
建設仮勘定	3,304	5,888
その他	20,179	21,129
減価償却累計額	△16,789	△17,405
その他（純額）	3,390	3,723
有形固定資産合計	156,412	161,919
無形固定資産		
のれん	1	210
その他	2,521	3,954
無形固定資産合計	2,523	4,165
投資その他の資産		
投資有価証券	62,021	71,787
繰延税金資産	1,018	906
その他	26,427	30,438
貸倒引当金	△400	△143
投資その他の資産合計	89,067	102,989
固定資産合計	248,003	269,074
資産合計	512,968	511,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,163	66,233
短期借入金	48,024	42,006
1年内償還予定の社債	800	10,100
未払法人税等	2,004	1,761
賞与引当金	6,713	5,803
役員賞与引当金	273	215
その他	20,273	17,881
流動負債合計	150,251	144,001
固定負債		
社債	40,100	30,000
長期借入金	66,764	63,430
繰延税金負債	10,219	13,268
再評価に係る繰延税金負債	1,396	1,396
退職給付引当金	6,799	6,865
役員退職慰労引当金	913	942
その他	5,011	5,512
固定負債合計	131,204	121,416
負債合計	281,456	265,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	126,843	134,789
自己株式	△335	△347
株主資本合計	192,223	200,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,456	10,512
繰延ヘッジ損益	△6	1
土地再評価差額金	1,654	1,654
為替換算調整勘定	△1,673	△403
その他の包括利益累計額合計	6,430	11,764
少数株主持分	32,858	33,819
純資産合計	231,512	245,741
負債純資産合計	512,968	511,159

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	489,154	440,428
売上原価	408,638	377,793
売上総利益	80,515	62,634
販売費及び一般管理費	48,982	47,208
営業利益	31,533	15,425
営業外収益		
受取利息	105	129
受取配当金	1,533	1,564
持分法による投資利益	679	547
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	51	966
その他	1,174	1,005
営業外収益合計	4,092	4,760
営業外費用		
支払利息	2,382	2,056
固定資産除却損	595	850
その他	885	804
営業外費用合計	3,863	3,711
経常利益	31,762	16,475
特別利益		
固定資産売却益	177	1,538
保険差益	－	890
投資有価証券売却益	8	249
その他	3	26
特別利益合計	189	2,704
特別損失		
投資有価証券評価損	600	403
固定資産除却損	－	81
事業構造改善費用	360	－
災害による損失	332	－
退職給付制度改定損	290	－
その他	153	208
特別損失合計	1,737	694
税金等調整前当期純利益	30,213	18,485
法人税、住民税及び事業税	4,230	3,710
法人税等調整額	1,112	2,140
法人税等合計	5,343	5,850
少数株主損益調整前当期純利益	24,870	12,635
少数株主利益	2,153	1,651
当期純利益	22,717	10,983

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,870	12,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	4,098
繰延ヘッジ損益	△1	9
土地再評価差額金	297	―
為替換算調整勘定	△446	1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	29
その他の包括利益合計	395	5,530
包括利益	25,266	18,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,123	16,317
少数株主に係る包括利益	2,142	1,848

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
当期首残高	28,542	28,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,542	28,542
利益剰余金		
当期首残高	106,919	126,843
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	22,717	10,983
連結範囲の変動	461	―
当期変動額合計	19,924	7,946
当期末残高	126,843	134,789
自己株式		
当期首残高	△310	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△24	△11
当期末残高	△335	△347
株主資本合計		
当期首残高	172,323	192,223
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	22,717	10,983
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	1
連結範囲の変動	461	―
当期変動額合計	19,899	7,934
当期末残高	192,223	200,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,961	6,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	4,055
当期変動額合計	494	4,055
当期末残高	6,456	10,512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	7
当期変動額合計	△3	7
当期末残高	△6	1
土地再評価差額金		
当期首残高	1,356	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	―
当期変動額合計	297	―
当期末残高	1,654	1,654
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,290	△1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	1,270
当期変動額合計	△382	1,270
当期末残高	△1,673	△403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,024	6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	5,333
当期変動額合計	405	5,333
当期末残高	6,430	11,764
少数株主持分		
当期首残高	31,520	32,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338	960
当期変動額合計	1,338	960
当期末残高	32,858	33,819
純資産合計		
当期首残高	209,869	231,512
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	22,717	10,983
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	1
連結範囲の変動	461	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	6,294
当期変動額合計	21,643	14,228
当期末残高	231,512	245,741

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,213	18,485
減価償却費	20,463	19,229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△104	△265
賞与引当金の増減額（△は減少）	△124	△956
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	17	△57
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75	14
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△123	29
受取利息及び受取配当金	△1,638	△1,694
支払利息	2,382	2,056
為替差損益（△は益）	21	△770
持分法による投資損益（△は益）	△679	△547
投資有価証券売却損益（△は益）	56	△248
投資有価証券評価損益（△は益）	600	403
有形固定資産売却損益（△は益）	△124	△1,513
有形固定資産除却損	925	1,150
売上債権の増減額（△は増加）	△4,242	17,821
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,455	△658
仕入債務の増減額（△は減少）	1,067	△8,948
その他	22	△5,917
小計	50,114	37,610
利息及び配当金の受取額	1,642	1,668
利息の支払額	△2,314	△2,091
法人税等の支払額	△7,646	△3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,795	33,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△541
定期預金の払戻による収入	179	393
有形固定資産の取得による支出	△19,964	△24,200
有形固定資産の売却による収入	418	2,748
投資有価証券の取得による支出	△594	△3,967
投資有価証券の売却による収入	240	369
貸付けによる支出	△472	△1,506
貸付金の回収による収入	92	763
その他	△1,204	△2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,411	△28,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,800	△10,598
長期借入れによる収入	14,757	22,648
長期借入金の返済による支出	△28,580	△24,959
社債の発行による収入	10,000	―
社債の償還による支出	△100	△800
配当金の支払額	△3,254	△3,030
少数株主への配当金の支払額	△538	△910
その他	△244	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△17,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	1,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,078	△11,079
現金及び現金同等物の期首残高	47,341	61,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	―
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	766
現金及び現金同等物の期末残高	61,956	51,643

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

（７） 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）
１　報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。
したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の５つを報告セグメントとしています。
「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。
また、当連結会計年度より、会社組織の改定に伴い、報告セグメントを従来の「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」および「流通・サービス」の６区分から「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」および「流通・サービス」の５区分に変更しております。
なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼鋼材	機能材料・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	流通・サービス	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
売上高								
外部顧客への売上高	194,984	164,598	94,170	25,768	9,632	489,154	－	489,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,327	18,103	36,233	2,042	8,465	138,172	△138,172	－
計	268,311	182,702	130,404	27,811	18,097	627,327	△138,172	489,154
セグメント利益	9,897	13,745	4,827	1,826	1,241	31,538	△4	31,533
セグメント資産	182,911	167,362	105,653	15,989	19,486	491,403	21,565	512,968
その他の項目								
減価償却費	7,038	6,510	5,587	300	1,027	20,463	－	20,463
持分法適用会社への投資額	3,487	4,342	303	72	－	8,205	221	8,427
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,669	8,600	6,136	232	726	22,365	－	22,365

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)　セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼鋼材	機能材料・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	流通・サービス	合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
売上高								
外部顧客への売上高	169,379	136,852	93,293	31,957	8,945	440,428	－	440,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,322	15,907	28,575	1,794	10,275	119,874	△119,874	－
計	232,701	152,759	121,868	33,751	19,221	560,303	△119,874	440,428
セグメント利益	3,514	6,648	3,394	762	1,109	15,428	△2	15,425
セグメント資産	180,717	162,412	105,028	15,473	18,776	482,408	28,751	511,159
その他の項目								
減価償却費	6,141	6,266	5,574	289	957	19,229	－	19,229
持分法適用会社への投資額	3,771	4,498	330	78	－	8,678	260	8,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,923	9,438	6,301	483	643	26,791	－	26,791

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)　セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	457円97銭	488円58銭
１株当たり当期純利益金額	52円37銭	25円32銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	22,717	10,983
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,717	10,983
普通株式の期中平均株式数（千株）	433,799	433,763

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	231,512	245,741
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	32,858	33,819
（うち少数株主持分）（百万円）	(32,858)	(33,819)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	198,653	211,921
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	433,774	433,747

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．補足説明資料

平成25年4月30日
大同特殊鋼株式会社

平成２５年３月期　決算発表

連　　結

(1) 年間のセグメント別売上高

（単位：百万円、％）

	当期	(前期差)	
	25年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	169,379	-25,604	-13.1
機能材料・磁性材料	136,852	-27,746	-16.9
自動車・産業機械部品	93,293	-877	-0.9
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	31,957	6,188	24.0
流通・ｻｰﾋﾞｽ	8,945	-686	-7.1
計	440,428	-48,726	-10.0

(2) 要約連結損益計算書

（単位：百万円、％）

	当期	(前期差)	
	25年3月期	増減額	増減率
売上高	440,428	-48,726	-10.0
営業利益	15,425	-16,107	-51.1
営業外収益	4,760	668	―
営業外費用	3,711	-152	―
経常利益	16,475	-15,287	-48.1
特別利益	2,704	2,515	―
特別損失	694	-1,043	―
税引前純利益	18,485	-11,728	―
法人税等	5,850	507	―
少数株主利益	1,651	-501	―
当期純利益	10,983	-11,734	-51.7

(3) 当期の経常利益増減要因（前期対比）

（単位：億円）

増益要因	金額	減益要因	金額
１．原燃料等市況	９２	１．販売数量減少	９９
２．営業外損益	８	２．販売価格下落	１１７
		３．内容構成差他	３０
		４．変動費悪化	６
		５．固定費の増加	１
計（ａ）	１００	計（ｂ）	２５３
		差引（ａ）－（ｂ）	－１５３

(参考:原料市況)

	前期 24年3月期	当期 25年3月期
Ｈ２建値 (千円／ｔ)	28.8	22.7
ﾆｯｹﾙ(LME) (＄／１ｌｂ)	9.56	7.69
ﾓﾘﾌﾞﾃﾞﾝ(MD) (＄／１ｌｂ)	14.7	12.0

(4) 要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 24年3月末	当期 25年3月末	増減	科目	前期 24年3月末	当期 25年3月末	増減
流動資産	264,965	242,084	-22,880	負債	281,456	265,418	-16,038
現預金	62,161	52,020	-10,141	営業債務	72,163	66,233	-5,930
営業債権	102,995	87,842	-15,152	有利子負債	156,336	146,999	-9,336
たな卸資産	90,920	94,036	3,115	その他	52,956	52,184	-771
その他	8,887	8,185	-702				
固定資産	248,003	269,074	21,071	純資産	231,512	245,741	14,228
有形固定資産	156,412	161,919	5,507	株主資本	192,223	200,157	7,934
無形固定資産	2,523	4,165	1,642	その他の包括利益累計額	6,430	11,764	5,333
投資その他の資産	89,067	102,989	13,921	少数株主持分	32,858	33,819	960
資産合計	512,968	511,159	-1,809	負債純資産合計	512,968	511,159	-1,809

(5) 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、％)

	予想	(前期差)	
	26年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	177,700	8,320	4.9
機能材料・磁性材料	147,000	10,147	7.4
自動車・産業機械部品	94,400	1,106	1.2
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ	25,200	-6,757	-21.1
流通・ｻｰﾋﾞｽ	8,700	-245	-2.7
計	453,000	12,571	2.9

(6) 業績予想

(単位：百万円、％)

	予想	(前期差)	
	26年3月期	増減額	増減率
売上高	453,000	12,571	2.9
営業利益	18,500	3,074	19.9
経常利益	18,500	2,024	12.3
当期純利益	11,000	16	0.2

(7) 予想経常利益増減要因（前期対比）

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
１．販売数量増加	６４	１．原燃料等市況	１０６
２．販売価格是正	５８	２．固定費の増加	１２
３．内容構成差他	１０	３．営業外損益	１１
４．変動費改善	１７		
計（ａ）	１４９	計（ｂ）	１２９
		差引（ａ）－（ｂ）	２０

(参考:原料市況)

	当期 25年3月期	予想 26年3月期
Ｈ２建値 (千円／ｔ)	22.7	30.0
ﾆｯｹﾙ(LME) ($／ｌｂ)	7.69	8.50
ﾓﾘﾌﾞﾃﾞﾝ(MD) ($／ｌｂ)	12.0	13.0

(8) 設備投資額（計画ベース）および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期	(前期差)	予想	(前期差)
	24年3月期	25年3月期	増減額	26年3月期	増減額
設備投資額	39,700	25,400	-14,300	23,200	-2,200
減価償却費	20,463	19,229	-1,234	20,000	771

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
売上高	362,507	472,062	489,154	440,428	453,000
営業利益	△ 14,050	32,730	31,533	15,425	18,500
経常利益	△ 13,994	31,726	31,762	16,475	18,500
当期純利益	△ 14,610	23,003	22,717	10,983	11,000